

日身連

発行所
 社会福祉法人
 日本身体障害者団体連合会
 (中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 松井 逸朗
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダンクビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
 Japanese Federation of
 Organizations of the
 Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

日身連施策・財政検討委員会 新体制で始動



土岐達志
財政検討委員会委員長



阿部一彦
施策検討委員会委員長

9月24日、東京都障害者福祉会館(東京都港区)で、日身連に設置されている2つの検討委員会(障害者施策等に関する検討委員会(施策検討委員会)、日身連の財政の安定化に対する検討委員会(財政検討委員会)が、開催されました。

両委員会は、日身連の組織運営など特定の案件について検討を行う場合に、理事会の承認に基づき会長が選任・委嘱を行います。このたび、6月より新役員体制となり、両委員会も会長の諮問機関として6月から新たなメンバーでスタートしました。

まず、委員会に先立ち、松井逸朗日

重要な案件であり、ぜひお力添えをいただきたい」とあいさつがありました。

施策検討委員会は24日午前中に開催され、委員長に阿部一彦委員(仙台市障害者福祉協会会長)、副委員長に片岡卓宏委員(高知県身体障害者連合会会長)が選任されました。委員会では、国などにおける障害者関連の動きについて報告が行われるとともに、加盟団体の実態調査の実施案や、今後の委員会の進め方について検討がなされました。

午後には財政検討委員会が開かれ、委員長に土岐達志委員(長崎県身体障害者福祉協会連合会会長)、副委員長に森正義委員(宮城県身体障害者福祉

身連会長から各委員に対し委嘱状が交付されました。

また、松井会長からは「いずれの委員会も日身連の心臓部ともいえるべき

協会会長)が選任されました。委員会では、報告事項として日身連のこれまでの財政基盤強化対策の経緯や、現時点での今年度収支予測などが報告され、

これら報告資料や、委員より提出された資料などに基づき、積極的な意見交換がおこなわれました。

(※委員会名簿は4面に掲載)

自公が障害者団体との意見交換会を開催 障害者差別解消法対応要領・対応指針案について

平成28年4月の施行をめぐし、現在、作成が進められている「障害者差別解消法」の対応要領案及び対応指針案について、10月1日、自民党障害児者問題調査会と公明党内閣部会・障がい者福祉委員会において、政府からの説明報告と障害者団体との意見交換会が開催されました。

対応要領及び対応指針については、既に内閣府主導で日身連はじめ、障害関係団体に対するヒアリングが終了しパブリックコメントも概ね終了するところですが、自公では、それぞれ会合を持ち、障害関係団体を招集したなかで、政府における検討状況の説明聴取を行うとともに、団体を交えた意見交換会を開催しまし



自公による障害者差別解消法対応要領・指針案意見交換会

た。政府からは22府省庁等が出席し、内閣府からの説明のほか、対応指針案の構成に特色のある厚労省、文科省、国交省からも説明が行われました。日身連では、対応要領・指針は同法が社会に理解されるための大切なガイドラインであり、具体例を含めながら分かりやすい内容が求められること、また、継続して事例収集を行い、内容を改善しながら、蓄積した好事例を幅広く活用できる仕組みの検討や障害者団体との連携協力の必要性について発言しています。対応要領並びに対応指針は、パブリックコメントを経て、年内にまとめられる予定です。